

震災からの新生

コンサルの貢献



津波被災地域での調査（茨城県北茨城市）

-20-

オリエンタルコンサルタンツ

オリエンタルコンサルタンツの震災復興推進室は、他社の同様な組織と色合いが異なる。推進室は事業企画室とともに、総合マネジメント事業部の中にある。事業部の人員は15人程度で、だれが推進室で、だれが企画室という所属を決めていない。

推進室の宮本直樹室長は、「事業部は復興だけでなく、仕事の幅を広げるため観光など従来型ではないことも手掛ける」と述べ、各自の役割を固定していない理由を説明する。推進室は震災関係のヘッド機能を担い、情報を一元的に集約するとともに、提案などの営業活動や入札、プロポーザルにも参加して、受注すれば他の部署と連携して業務を行う。

最前線となる東北支店は人員が約50人で、橋梁、港湾などの点検業務は他の支店からの応援出張で対処した。宮本室長は、東北支店で受注しても業務は他の支店でできるケースが多いた

め、「支店の人員を増やすことは考えていない」

学会の研究成果 復興計画に活用

今後、住民の意向や市町村の考え方などに耳を傾け、多様な意見をうまく解釈、集約して復興計画を策定する。ことに力点を置く方針だ。住民の合意形成は、通常と違って困難が予想されるが、野崎秀則社長が土木学会で東日本大震災特別委員会復興創成特定テーマ委員会の委員長を務めていることもあり、ここでの成果も活用しながらそれぞれの地域に合った計画をつくる。

復興への取り組みのポイントとして宮本室長は、「エネルギーや教育などで異分野とアライアンス（提携）を組んでやっていく」ことを挙げる。同社は従来、1社単独で実施する傾向が強かったが、「自社にない技術を持って

いる会社と組んで発注者のところに行けば、多様なニーズに 대응することができる」。他社の技術も積極的に活用する考え方に切り替えた。

エネルギーや教育で 自治体などとも連携

アライアンスの対象分野であるエネルギーは水力、風力を想定、地方自治体などとの連携を想定している。太陽光は採算面で難しいため除外している。

今回の震災で各市町村は防災計画などの見直し作業を迫られている。ハザードマップを改訂することも大事だが、これを周知することがより重要となる。地方自治体の教育委員会や大学などとも連携して、住民、小中学生への防災教育を考えている。

ACKグループの7社が参加して6月10日、発災時からの取り組み状況をテーマに発表会を開いた。浮かび上がったグループ会社間の情報の共有・交換といった課題を、今後どのように改善すべきか検討、次への備えを始めている。

単独から異分野提携に転換

